

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	公共建築物のうち特定建築物 及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替えを行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	89.8% 県営住宅耐震化率			→	91.1%	→	県 市町村
	老朽化した公営住宅の更新						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公営住宅整備事業	3,589,456 (882,985)	2,259,141 (818,173)	耐震基準を満たしていない県営名護団地について、建替えを実施した。【一括交付金(ハード)、内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
県営住宅耐震化率			89.8%	90.5%
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度末の耐震化が必要な県営住宅等の耐震化率は90.5%と前年度と比較して0.7%増加と概ね計画通りに進捗している。H28目標値の達成に向けて引き続き県営住宅の耐震化を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公営住宅整備事業	3,469,437 (1,265,503)	現在の耐震基準を満たしていない、与那原団地及び神森団地の建替えを行うことにより、県営住宅耐震化率の向上を図る。【一括交付金(ハード)、内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	90.5% (24年度)	91.1%	↗	82.9% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県営住宅の耐震化率については、概ね計画通りに進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・昭和56年以前に建設された県営住宅は、現在の耐震基準を満たしておらず、老朽化も著しいことから耐震改修ではなく、建替えを行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。
・更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・建替え団地の中でも、耐震基準を満たす住棟と、そうでない住棟の両方が存在することから、これらの住棟の計画的な建替えをどのようにして行うか検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、外壁塗装やエレベーター改修などを実施し長寿命化や安全性強化を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	公共建築物の耐震化促進事業	実施計画記載頁	127
対応する主な課題	公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物について、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共建築物の耐震化促進事業	0	0	市町村へ耐震改修促進計画の策定を促した。	
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村へ耐震改修促進計画を指導及び助言を行い、市町村独自の耐震改修促進計画が策定(11市町村策定済:H25年3月末)された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共建築物の耐震化促進事業	0	①未策定市町村へ耐震改修促進計画の策定を促していく。 ②県有建築物について所管課へ耐震診断等への取組強化を働きかける。	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村毎に定型化した耐震改修促進計画(案)を作成し、助言等を行い、耐震改修促進計画策定を促していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特定建築物耐震化率	83% (18年)	83% (18年)	90%	-	80% (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	市町村へ耐震改修促進計画を指導及び助言を行い、市町村独自の耐震改修促進計画が策定(11市町村策定済:H25年3月末)された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・耐震改修促進法の改正が予定(H25年11月施行予定)されており、耐震化促進のための規制が強化される。
- ・町村においては、技術職員の人材不足が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県及び市町村でそれぞれの役割を認識することで、相互の連携の下で取り組みを強化していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・未策定市町村へ個別に耐震改修促進計画について、こまめに指導及び助言を行っていく。
- ・耐震関連連絡会議を行う等、情報提供及び助言等スムーズな意思疎通を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	24箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(管理) 県単橋りょう補修事業費 地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)管理	2,951,013 (543,139)	1,709,944 (543,043)	国道331号(大保福地橋)、国頭東線(平良橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における、道路橋の補修・耐震補強を実施した。【一括交付金(ハード)、県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
補修・耐震補強箇所数			24箇所	30箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

3685229 1240800

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業費 効果促進事業(管理)	3,685,229 (1,240,800)	引き続き、国道331号(大保福地橋)、国頭東線(平良橋)等、県管理道路における橋梁の補修・耐震補強を推進する。【一括交付金(ハード)、県単等】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地震等災害時の安全や輸送道路の確保推進のため、橋梁の補修・耐震補強の予算増額を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成に向け、事業の推進が図られている。今後も老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に事業の推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県の管理する道路橋は、復帰後にその多くが建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直し、健全度が低下した橋梁については優先的に補修を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	9市町村	6市町村				→	市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策定						
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	775,113 (135,080)	459,115 (134,116)	市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強	—
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化修繕計画策定			9市町村	9市町村
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各市町村が計画的に取り組むことで、平成25年度までに長寿命化修繕計画策定完了の予定である。今後は、修繕計画に基づいて計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	737,756 (314,878)	市町村道の長寿命化修繕計画策定の促進および補修・耐震補強	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	—	71% (23年度)	89% (24年度)	↗	—
状況説明	H25年度内で橋梁長寿命化修繕計画の策定を完了する。今後は、修繕計画に基づいて計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村の管理する道路橋の多くは復帰後に建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。

橋梁修繕計画策定は平成25年度内完了を目標とし、今年度予定の市町村は無理なく終わる必要がある。また、計画に基づく修繕・架替工事を速やかに実施することで、安全な道路ネットワークの形成に寄与する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握するよう市町村を指導していく必要がある。また、補修や架替え実施後の履歴を記録保存する仕組みを策定し、今後の維持管理の円滑かつ確実な実施につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直すよう指導し、健全度が低下した橋梁の補修を促進する。次年度、全ての市町村の橋梁長寿命化修繕計画策定がスムーズに終わるべく、未策定の市町村へ重点指導を行うと共に、橋梁修繕・架設工事の円滑な実施に向けたスケジュールの確認を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	モノレール施設長寿命化事業	実施計画 記載頁	127
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	6.36%	18.17%	29.56%	38.35%	50.13%	→	県
	モノレール長寿命化修繕計画達成率						
	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	60,000	0	沖縄都市モノレール補修設計及び詳細点検委託業務を実施中(H24繰越)【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
モノレール施設長寿命化修繕計画達成率			6.36%	0.00%
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減 ○モノレールの安全性、定時性(信頼性)の確保による利用客の増(モノレール乗客数) 35,551人/日(22年度)⇒40,542人/日(30年度) ○発注方法検討や条件整理に時間を要したため、事業進捗が遅れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	213,243 (60,000)	沖縄都市モノレールインフラ部の補修設計、詳細点検及び補修工事を実施する。【一括交付金(ハード)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○モノレールインフラ施設の点検や補修工事は、モノレールの営業時間外に行う必要があることから、効率的な事業進捗を図るべく、関係機関と連携し、補修方法検討やスケジュール調整等を速やかに行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	取組の内容と成果指標に関連性がないため、成果指標から取組の達成状況を図ることはできない。 これまで、モノレールインフラ部について、運行に影響を与えるような突発的な補修対応や障害等は発生しておらず、今後も計画的に予防保全を図り、モノレール安全性向上に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄都市モノレールインフラ部は、沖縄の独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じている。
○点検や補修は、モノレールの営業時間外(0:30~4:30)に行う必要がある。
○沖縄にはモノレール以外の鉄軌道がなく、鉄軌道について、工事や点検等に関する県内企業の実績や経験が少ないため、県内企業への発注に配慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○沖縄の環境に即した維持補修方法の確立や施工の効率化を図るため、関係機関と連携し、補修に係る新技術・新工法の情報収集等を行う。
○県内企業の技術力を向上する。

4 取組の改善案(Action)

○学識経験者等と連携し、技術検討会等を発足させ、施設の長寿命化、LCC低減策や新技術・新工法の検討等を行う。
○補修等に関する事業量及びその推移を明確にし、補修内容や事業量の公表等を行うなど、県内企業の人材育成や投資を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	実施計画 記載頁 127
対応する 主な課題	島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)					→	県
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)						
ダムの長寿命化計画の策定	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特定構造物 改築事業 離島の水安心	49,445	15,432	・天願川可動堰の保守・点検を行った。【内閣府計上】 ・真栄里ダムなど離島3ダムにおける長寿命化計画を策定。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里ダム)			3ダム	3ダム
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・天願川可動堰の保守・点検を行うことにより、豪雨等による自然災害に対する機能強化が図られた。 ・離島3ダムにおける長寿命化計画の策定により、今後、老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
社会資本整備 総合交付金(河川)	47,168 (43,834)	・天願川可動堰の機器更新及び保守・点検を行う。【内閣府計上】 ・本島2ダム(金城・倉敷)について長寿命化計画を策定する。【内閣府計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (24年)	5件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化した施設の更新等を計画通り行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

治水施設の長寿命化対策における電気、及び機械設備に係る費用は大きいため、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、他事業との予算調整を行い、計画的に整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

治水施設の機能維持においては、関係機関(国・県)と密に調整し、他事業との予算調整をおこない、計画的に長寿命化対策を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3km 主要な管渠等の耐震化延長	4km	4km	4km	5km	→	県 市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中部流域下水道建設費 他	10,768,759 (2,750,759)	7,402,813 (2,747,105)	流域下水道において下水道長寿命化計画(管路)、下水道長寿命化計画(処理場・ポンプ場)を策定した。【内閣府計上】	-
流域下水道維持管理費 (工事請負費)	277,273	168,646	沖縄県流域下水道の管渠等の老朽化対策等(管更生約0.5km)を実施。【県単等】	-
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	377,494	348,215	4市町において、長寿命化計画を策定した。また、那覇市において管渠等の老朽化対策等(管更生)を実施した。	-
活動指標名			計画値	実績値
主要な管渠等の耐震化延長			3km	1.8km (平成23年度実績)
-			-	-

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県管理の中部流域下水道及び石垣市など4市町の公共下水道において長寿命化計画を策定した。また県や那覇市において管渠の老朽化対策として管更生を実施したが、一部の市町村で計画通り実施できなかったため、やや遅れとなった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中部流域下水道建設費他	8,190,862	中部流域下水道の那覇処理区について、管更生工事等を行う。【内閣府計上】	—
流域下水道維持管理費(工事請負費)	543,000	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約1.2km)を行う。【県単等】	—
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	673,060	2村において、長寿命化計画を策定する予定。また、那覇市他4市町村において管渠等の老朽化対策(管更生)を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成24年度に下水道長寿命化計画(管路)、下水道長寿命化計画(処理場・ポンプ場)を策定し、平成25年度から同計画に基づき対策を行う。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
重要な幹線等の耐震化率	17.0% (22年度)	22.2% (H23年)	—	5.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成24年度末における主要な幹線等の耐震化率(下水道)は現在集計中であるが、順調に推移しており、引き続き課題解決のための取組を推進する。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題があることから、厳しい財政状況下で効果的に施設の改築・更新、管渠等の耐震化に取り組むため、長寿命化計画を策定し老朽化対策を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県には琉球政府時代に築造された護岸(以下、「琉球政府護岸」という。)が数多く残っており、その初期不良や施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から、長寿命化計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38地区 点検箇所数	36地区				→	県
	長寿命化計画策定に必要な海岸保全施設等の老朽化点検						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
港湾海岸老朽化対策事業費	9,030 (4,030)	6,180 (2,602)	連大港海岸など、県内15地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(6)-7 64頁
海岸老朽化対策事業費	14,736 (9,736)	11,418 (6,418)	国頭海岸など、県内30地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(6)-7 64頁
活動指標名			計画値	実績値
点検箇所数			38地区	45地区
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、浦添市港川地区等45地区で点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
港湾海岸老朽化対策事業費	6,422 (1,422)	県内10地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から、長寿命化計画を策定する。【一括交付金(ハード)】	-
海岸老朽化対策事業費	8,000 (0)	県内19地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から、長寿命化計画を策定する。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・琉球政府護岸は築造後40年余経過しており、多くの護岸が老朽化しているところである。効率的に対策を実施するため、地区により優先順位をつけ、事業展開を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	66.8ha (24年)	76.9ha	7.9ha	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	・本事業においては成果指標が未設定であるが、取組の進捗状況より、老朽化が著しく緊急性の高い護岸等について、機能の強化または回復に向けた検討を早期に進めることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・護岸の点検・老朽化調査はコンサルタントに委託しているのが現状であるが、今後長期的に継続していくためには、担当職員の目視点検等の技術習得等を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・琉球政府護岸は築造後40年余経過しており、多くの護岸が老朽化しているところである。効率的に対策を実施するため、地区により優先順位を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・コンサルタントが実施した点検内容や点検シートのチェック状況など、業務報告書を各事務所に配布し、情報共有を図る。
- ・点検を行った海岸について、施設の健全度に加え、それぞれ「施設の重要度」「地元の整備要請」等の判定による必要度の検討、人口、公共施設、道路の有無等による重要度の評価等、総合的に判断し、緊急性や優先度の高い施設から事業展開を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	実施計画 記載頁	127
対応する 主な課題	台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設において、防護機能の強化または回復を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	約1.5km 整備延長				約3.1km (累計)	→	県
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
海岸老朽化対策事業費	118,304 (29,281)	98,615 (29,281)	宜野座村の松田潟原海岸(L=145m)等における、老朽化した海岸保全施設の整備を行い、防護機能の強化または回復が図られた。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(6)-7 64頁
港湾海岸老朽化対策事業費	359,130 (97,130)	176,196 (95,018)	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=224m))等における、老朽化した海岸保全施設の整備を行い、防護機能の強化または回復が図られた。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(6)-7 64頁
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約1.5km	約1.2km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	用地取得に時間を要し年度計画と比較して若干の遅れがあるが、事業完了後は護岸等の防護機能の強化または回復が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海岸老朽化対策事業費	72,889 (19,689)	宜野座村の松田潟原海岸(L=136m)等における、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため海岸保全施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-
港湾海岸老朽化対策事業費	300,822 (180,822)	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=400m))等における、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため海岸保全施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・事業箇所内に、戦争関連遺跡としてうるま市史跡に位置付けられている銃座跡が存在しているが、記録保存する場合、通常では調査に1年以上かかるところ、市と密な意見交換を行い、相互協力して調査を行うことで調査期間を短縮させ、事業の早期着手を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	66.8ha (24年)	76.9ha	7.9ha	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	・本事業においては成果指標が未設定であるが、取組の進捗状況より、活動内容である老朽化した海岸保全施設の防護機能の強化または回復については、概ねその効果の発現が図られており、併せて防護面積の増大が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県には琉球政府時代に築造された護岸が数多く残っており、その初期不良や施設の老朽化が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「海岸堤防等老朽化対策緊急事業」への展開を図るため、緊急性や優先度の検討・整理を進める必要がある。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・点検を行った海岸について、施設の健全度に加え、それぞれ「施設の重要度」「地元の整備要請」等の判定による必要度の検討、人口、公共施設、道路の有無等による重要度の評価等、総合的に判断し、緊急性や優先度の高い施設から事業展開を図る。